

四半期報告書

(第88期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日



新電元工業株式會社

(E01887)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	12

2 株価の推移	12
---------------	----

3 役員の状況	12
---------------	----

第5 経理の状況	13
----------------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	

第2 四半期連結累計期間	16
--------------------	----

第2 四半期連結会計期間	17
--------------------	----

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
-----------------------------	----

2 その他	28
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	29
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月10日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	新電元工業株式会社
【英訳名】	Shindengen Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森川 雅人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)3279-4431（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室企画部長 千葉 昌治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)3279-4431（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室企画部長 千葉 昌治
【縦覧に供する場所】	新電元工業株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区南船場二丁目3番2号） 新電元工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目19番24号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間	第87期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	33,583	45,271	18,244	23,267	77,934
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△107	3,387	2,155	1,957	4,801
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 (△) (百万円)	△1,949	2,475	1,357	1,674	△443
純資産額 (百万円)	—	—	27,068	33,428	31,829
総資産額 (百万円)	—	—	87,343	104,236	97,965
1株当たり純資産額 (円)	—	—	258.98	294.62	279.60
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期(当期)純損失金額 (△) (円)	△22.34	23.16	15.47	15.82	△4.66
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	—	—	15.38	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	30.6	31.6	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,459	4,982	—	—	7,122
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,269	△1,000	—	—	△2,144
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,365	422	—	—	4,497
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	16,059	27,957	23,842
従業員数 (名)	—	—	4,992	5,804	5,093

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第88期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第87期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
5. 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	5,804（1,133）
---------	--------------

（注）1．従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．臨時従業員には、パートタイマーや契約社員及び人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	1,084（84）
---------	-----------

（注）1．従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．臨時従業員には、パートタイマーや契約社員及び人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分に基づいて表示しております。

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
デバイス事業 (百万円)	9,723	—
モジュール事業 (百万円)	8,103	—
システム事業 (百万円)	3,905	—
報告セグメント計 (百万円)	21,732	—
その他 (百万円)	1,596	—
合計 (百万円)	23,329	—

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については含まれておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
デバイス事業	8,341	—	4,272	—
モジュール事業	8,125	—	1,809	—
システム事業	3,197	—	2,053	—
報告セグメント計	19,665	—	8,136	—
その他	2,280	—	98	—
合計	21,945	—	8,234	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
デバイス事業 (百万円)	9,416	—
モジュール事業 (百万円)	8,210	—
システム事業 (百万円)	4,042	—
報告セグメント計 (百万円)	21,670	—
その他 (百万円)	1,596	—
合計 (百万円)	23,267	—

- (注) 1. セグメント間の取引については含まれておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結などはありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の旺盛な需要を背景に輸出が増加し、企業収益は復調しつつあるものの、米国景気の減速や欧州財政の信用収縮など外部懸念が払拭されないなか、急激な円高の進行、不安定な雇用情勢など、依然として不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、一部の市場で半導体需要に減速感が見られたものの、産業機器市場を中心に堅調に推移いたしました。また、アジア二輪車市場は引き続き拡大基調を強め、国内通信市場においても移動体基地局向け投資が活発化いたしました。

このようななか、当第2四半期連結会計期間の売上高は、営業体制の再編なども功を奏し期初予想を上回る232億67百万円（前年同期比27.5%増）となりました。利益面においては、増収効果に加え、不採算製品の整理や生産効率の改善、投資の厳選実施など構造改革効果が浸透し、営業利益は27億7百万円（前年同期比14.9%増）、経常利益は19億57百万円（前年同期比9.2%減）、四半期純利益は16億74百万円（前年同期比23.4%増）と回復いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報の開示に関する会計基準」を適用し、セグメントの区分を変更しており、各セグメントの前年同期との比較は記載しておりません。

①デバイス事業

デバイス事業の売上高は94億16百万円、営業利益は22億円となりました。

半導体製品は、エコカー補助金制度の終了に伴う生産調整などで小型面実装ダイオードの成長がやや鈍化したほか、第2四半期に入り調整局面を迎えたデジタル家電市場の影響を受けブリッジダイオード需要にも停滞感が見られるようになりました。しかしながら、太陽光発電市場や産業機器市場における大型整流ダイオードの需要が底堅く、総じて堅調に推移いたしました。

②モジュール事業

モジュール事業の売上高は82億10百万円、営業利益は4億53百万円となりました。

モビリティ分野においては、インドネシアやベトナムなどのアセアン諸国のほか、インドなどでも二輪車市場の成長が著しく、主力のレギュレータなどの需要が拡大し、好調を持続いたしました。また、当社が注力する新エネルギー分野において、太陽光発電向け高効率パワーコンディショナが本格量産に入ったほか、LED照明用電源の需要が増加いたしました。

③システム事業

システム事業の売上高は40億42百万円、営業利益は4億48百万円となりました。

国内通信市場において、NGN投資の一巡により整流器需要は振るわなかったものの、LTEサービスの本格スタートを前に移動体基地局投資が前倒しとなり電源需要が好転いたしました。また、情報機器市場におけるIT投資が復調するなか、ストレージ装置の新モデルに対応した電源需要も増加いたしました。

④その他

その他は、中国やインド、アセアン諸国向けの建設機械市場を中心にアクチュエータ製品の引き合いが活発化し、売上高は15億96百万円、営業利益は1億13百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで14億83百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで5億12百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで19億99百万円増加した結果、当第1四半期連結会計期間末に比べ資金は26億19百万円増加しました。前第2四半期連結会計期間末との比較では、資金は118億98百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は279億57百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億83百万円のプラス（前年同四半期は4億48百万円のプラス）となりました。これは、主に売上債権の増加額が18億87百万円となったものの、税金等調整前四半期純利益が19億55百万円、減価償却費が10億33百万円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億12百万円のマイナス（前年同四半期は4億11百万円のマイナス）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が6億28百万円となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億99百万円のプラス（前年同四半期は43億45百万円のプラス）となりました。これは、主に長期借入金の約定弁済が8億16百万円、短期借入金の減少額が10億25百万円となったものの、新たに長期借入金40億円の資金調達を実施したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを未然に防止すべく、平成19年6月より「当社株式の大量買付行為への対応方針（買収防衛策）」を導入し、平成22年6月29日開催の第86回定時株主総会にて、内容を一部変更した上で継続のご承認をいただいております。

当該防衛策の主旨について、当社取締役会としては、(i) 当該買収防衛策が、株主が適切な判断を行うために、株主に対し大量買付を行おうとする者と当社取締役会双方から必要かつ十分な情報が提供されることを目的としており、最終的に株主の自由な意思を尊重する当社の基本方針に沿うものであること、(ii) 当該買収防衛策が、当社株主総会で承認され、またその後の変更または廃止についても株主総会の決議に従うこととされており、当社の株主意思を尊重し株主共同の利益を損なうものでないこと、(iii) 当該買収防衛策が、いわゆるデッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではなく、発動にあたっては予め定められた合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているとともに、大量買付を行おうとする者の行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうか否かの検討および判断が必要な場合は、当社から独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を得ることにより、当社取締役会による判断の公正さ・客観性をより強く担保する仕組みとしていることから、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億8百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、当第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(3) 重要な設備計画の完了

当第1四半期連結会計期間末に計画中であった設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
提出会社	飯能工場、本社、 支店他 (埼玉県飯能市他)	デバイス事業 モジュール事業 システム事業 その他	生産設備、 研究開発設備等	540	平成22年9月
(株)秋田新電元	大浦工場他 (秋田県由利本荘市)	デバイス事業	半導体等生産設備等	276	平成22年9月
ランブーン・シンデ ンゲン・カンパニ ー・リミテッド	工場 (タイ王国 ランブーン県)	デバイス事業 システム事業	半導体、電源等 生産設備等	100	平成22年6月
(株)東根新電元 他計16社	工場他 (山形県東根市他)	デバイス事業 モジュール事業 システム事業 その他	半導体、電源、 電装品等生産設備等	211	平成22年6月 及び 平成22年9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	310,000,000
A種優先株式	50,000,000
B種優先株式	50,000,000
計	310,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式は、それぞれ普通株式310,000,000株、A種優先株式50,000,000株、B種優先株式50,000,000株であり、合計では410,000,000株となりますが、発行可能株式総数は、310,000,000株とする旨定款に規定しております。なお、発行可能種類株式の合計と発行可能株式総数との一致については、会社法上要求されていません。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年11月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,388,848	103,388,848	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は1,000株 であります。
A種優先株式	11,362,000	11,362,000	非上場	単元株式数は1,000株 であります。（注）
計	114,750,848	114,750,848	—	—

(注) A種優先株式の内容は次の通りであります。

(1) A種優先配当金

① A種優先配当金

当社は、剰余金の配当を行うときは、当該剰余金の配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株式を有する株主（以下、「A種優先株主」という。）またはA種優先株式の登録株式質権者（以下、「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下、「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下、「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につき、A種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、A種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）に、7%（以下、「A種優先配当年率」という。）を乗じて算出した額の金銭（円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り上げる。）（以下、「A種優先配当金」という。）の配当をする。ただし、当該基準日の属する事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して次項に定めるA種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。また、平成22年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当金の額は、A種優先株式1株につき、払込金額相当額（ただし、A種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）に、7%を乗じて得られる額に、平成21年10月29日（同日を含む。）より平成22年3月31日（同日を含む。）までの日数を乗じ、365で除して算出した額（円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を切り上げる。）とする。

② 累積条項

ある事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積し、累積した不足額（以下、「A種優先累積未払配当金」という。）を、当該翌事業年度以降、A種優先配当金ならびに普通株主および普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して支払う。

③ 非参加条項

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロもしくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当または当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号ロもしくは第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

(2) A種優先中間配当金

当社は、中間配当を行うときは、当該中間配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき、A種優先配当金の額の2分の1を上限とする金銭（以下、「A種優先中間配当金」という。）を支払う。

(3) 残余財産

① 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき、A種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、A種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）およびA種優先累積未払配当金相当額を合計した額の金銭を支払う。

② 非参加条項

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、上記①のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 議決権

A種優先株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができない。ただし、A種優先株主は、定時株主総会にA種優先配当金の額の全部（A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対してA種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額）の支払を受ける旨の議案が提出されないときはその定時株主総会より、A種優先配当金の額の全部（A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対してA種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額）の支払を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときはその定時株主総会の終結の時より、A種優先配当金の額の全部（A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対してA種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額）の支払を受ける旨の決議がなされる時までの間は、全ての事項について株主総会において議決権を行使することができる。

(5) 金銭を対価とする取得条項

① 金銭を対価とする取得条項

当社は、平成23年10月29日以降、取締役会が別に定める日（以下、「取得日」という。）が到来したときは、法令上可能な範囲で、A種優先株式の全部または一部を取得することができる。なお、A種優先株式の一部を取得するときは、按分比例の方法による。

② 取得と引換えに交付すべき財産

当社は、A種優先株式の取得と引換えに、A種優先株式1株につき、A種優先株式1株当たりの払込金額相当額（ただし、A種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）にA種優先累積未払配当金相当額および下記に定める経過A種優先配当金相当額を加えた額の金銭を交付する。

上記においてA種優先株式1株当たりの経過A種優先配当金相当額とは、取得日において、取得日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの日数にA種優先配当金の額を乗じた金額を365で除して算出した額（円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を切上げる。）をいう。ただし、取得日の属する事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対してA種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(6) 株式の分割または併合および株式無償割当て

① 分割または併合

当社は、株式の分割または併合を行うときは、普通株式およびA種優先株式の種類ごとに、同時に同一の割合で行う。

② 株式無償割当て

当社は、株式無償割当てを行うときは、普通株式およびA種優先株式の種類ごとに、当該種類の株式の無償割当てを、同時に同一の割合で行う。

(7) 法令変更等

法令の変更等に伴い本要項の規定について読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社の取締役会は合理的に必要な措置を講じる。

(8) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(9) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	114,750	—	17,823	—	6,031

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内 1-6-2	13,436	11.70
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山 2-1-1	13,363	11.64
東京センチュリーリース 株式会社	東京都港区浜松町 2-4-1	7,318	6.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	5,956	5.19
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1-26-1	3,803	3.31
資産管理サービス信託銀行株式会 社 (みずほ信託退職給付信託みず ほ銀行口)	東京都中央区晴海 1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	3,389	2.95
朝日生命保険相互会社	東京都中央区晴海 1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	3,255	2.83
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	3,219	2.80
安藤建設株式会社	東京都港区芝浦 3-12-8	3,213	2.80
新電元工業協力会社持株会	東京都千代田区大手町 2-2-1	1,991	1.73
計	—	58,945	51.36

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) および日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社 (みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口) の持株数3,389千株は、株式会社みずほ銀行からみずほ信託銀行株式会社へ委託された信託財産を同行へ再信託されたものであります。信託約款上、議決権の行使および処分権については株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合 (%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	13,363	13.02
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-2	11,618	11.32
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,956	5.80
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	3,803	3.70
資産管理サービス信託銀行株式 会社 (みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	3,389	3.30
朝日生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	3,255	3.17
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,219	3.13
新電元工業協会会社持株会	東京都千代田区大手町2-2-1	1,991	1.94
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	1,938	1.88
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	1,857	1.81
計	—	50,389	49.11

(7)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	A種優先株式 11,362,000	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 318,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 102,590,000	102,590	同上
単元未満株式	普通株式 480,848	—	—
発行済株式総数	114,750,848	—	—
総株主の議決権	—	102,590	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。

②【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 新電元工業株式会社	東京都千代田区 大手町2-2-1	普通株式 318,000	—	普通株式 318,000	0.28
計	—	普通株式 318,000	—	普通株式 318,000	0.28

（注）上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含めております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	347	360	332	347	363	332
最低（円）	314	261	274	283	263	272

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

地位	氏名	新職名	旧職名	異動年月日
執行役員	佐々木 延幸	㈱秋田新電元代表取締役社長 兼VQプロジェクト長	㈱秋田新電元代表取締役社長 兼VQプロジェクト担当	平成22年10月1日
執行役員	河辺 正美	電装事業本部副本部長 兼同本部電装事業部長 兼同本部開発部長	電装事業本部副本部長 兼同本部電装事業部長	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,987	23,882
受取手形及び売掛金	22,744	20,683
商品及び製品	4,412	3,339
仕掛品	4,578	4,333
原材料及び貯蔵品	8,006	7,062
繰延税金資産	242	219
その他	※3 1,329	※3 2,262
貸倒引当金	△278	△341
流動資産合計	69,025	61,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,976	9,123
機械装置及び運搬具（純額）	5,771	6,151
土地	4,873	4,875
その他（純額）	3,466	3,266
有形固定資産合計	※1 23,087	※1 23,415
無形固定資産		
ソフトウェア	499	374
その他	161	215
無形固定資産合計	661	590
投資その他の資産		
投資有価証券	9,132	10,324
繰延税金資産	1,431	1,370
その他	962	900
貸倒引当金	△63	△77
投資その他の資産合計	11,463	12,517
固定資産合計	35,211	36,524
資産合計	104,236	97,965

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,143	16,257
短期借入金	6,829	7,834
未払法人税等	628	310
賞与引当金	596	498
その他	4,333	1,927
流動負債合計	29,531	26,828
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	19,256	17,447
退職給付引当金	7,829	7,251
役員退職慰労引当金	65	69
資産除去債務	148	—
繰延税金負債	146	572
その他	1,829	1,966
固定負債合計	41,276	39,307
負債合計	70,807	66,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	10,336	13,555
利益剰余金	6,011	390
自己株式	△107	△105
株主資本合計	34,064	31,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235	873
為替換算調整勘定	△1,345	△1,144
評価・換算差額等合計	△1,109	△270
少数株主持分	474	436
純資産合計	33,428	31,829
負債純資産合計	104,236	97,965

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	33,583	45,271
売上原価	28,517	35,486
売上総利益	5,065	9,784
販売費及び一般管理費	※ 4,834	※ 5,473
営業利益	231	4,311
営業外収益		
受取利息	22	33
受取配当金	68	87
為替差益	28	—
持分法による投資利益	90	—
助成金収入	202	—
その他	216	290
営業外収益合計	629	412
営業外費用		
支払利息	387	367
為替差損	—	386
退職給付会計基準変更時差異の処理額	308	309
その他	272	271
営業外費用合計	967	1,336
経常利益又は経常損失 (△)	△107	3,387
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	118
投資有価証券評価損	180	59
事業構造改善費用	1,228	—
減損損失	17	—
特別損失合計	1,426	178
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,534	3,209
法人税、住民税及び事業税	209	746
法人税等調整額	201	△55
法人税等合計	410	690
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,518
少数株主利益	4	43
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1,949	2,475

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	18,244	23,267
売上原価	13,485	17,771
売上総利益	4,759	5,496
販売費及び一般管理費	※ 2,403	※ 2,789
営業利益	2,356	2,707
営業外収益		
受取利息	10	15
受取配当金	19	28
為替差益	70	—
持分法による投資利益	24	—
助成金収入	152	—
その他	95	114
営業外収益合計	372	157
営業外費用		
支払利息	206	183
為替差損	—	359
退職給付会計基準変更時差異の処理額	154	154
その他	211	208
営業外費用合計	572	906
経常利益	2,155	1,957
特別損失		
投資有価証券評価損	180	2
事業構造改善費用	138	—
特別損失合計	318	2
税金等調整前四半期純利益	1,836	1,955
法人税、住民税及び事業税	107	385
法人税等調整額	370	△123
法人税等合計	477	261
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,693
少数株主利益	1	18
四半期純利益	1,357	1,674

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,534	3,209
減価償却費	2,283	2,026
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	118
賞与引当金の増減額(△は減少)	△82	69
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△235	484
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△3
減損損失	17	—
株式交付費	46	—
社債発行費	51	—
受取利息及び受取配当金	△91	△121
支払利息	387	367
投資有価証券評価損益(△は益)	180	59
売上債権の増減額(△は増加)	722	△2,018
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,287	△2,514
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	213
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,876	1,111
その他	△4,039	2,627
小計	△878	5,629
利息及び配当金の受取額	93	124
利息の支払額	△424	△362
法人税等の支払額	△251	△409
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,459	4,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の払込による支出	△97	△92
有形固定資産の取得による支出	△1,378	△1,026
有形固定資産の売却による収入	133	31
その他	74	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,269	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,079	△1,337
長期借入れによる収入	2,013	4,000
長期借入金の返済による支出	△2,084	△1,895
社債の発行による収入	1,948	—
社債の償還による支出	△2,000	—
株式の発行による収入	3,566	—
配当金の支払額	—	△73
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
その他	△153	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,365	422
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	△315
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,816	4,089
現金及び現金同等物の期首残高	14,243	23,842
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	26
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 16,059	※ 27,957

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 ㈱新電元ロジステック及び新電元熊本テクノロジー㈱は、前連結会計年度までは、非連結子会社でありましたが、連結財務諸表に及ぼす影響が重要となったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 20社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 この変更による経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 (2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は3百万円、税金等調整前四半期純利益は122百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は146百万円であります。 (3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「持分法による投資利益」(当第2四半期連結累計期間57百万円)は、当第2四半期連結累計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間では、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等の増減額」(前第2四半期連結累計期間812百万円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「持分法による投資利益」(当第2四半期連結会計期間20百万円)は、当第2四半期連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結会計期間では、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法等を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)								
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は74,568百万円であります。 2. 四半期連結財務諸表提出会社は、次の相手先の借入に対し支払保証を行っております。 <table> <tr> <td>従業員住宅資金借入口</td><td>193百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>193</td></tr> </table> ※3. 資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額72百万円を含んでおります。	従業員住宅資金借入口	193百万円	計	193	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は73,830百万円であります。 2. 連結財務諸表提出会社は、次の相手先の借入に対し支払保証を行っております。 <table> <tr> <td>従業員住宅資金借入口</td><td>208百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>208</td></tr> </table> ※3. 資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額320百万円を含んでおります。	従業員住宅資金借入口	208百万円	計	208
従業員住宅資金借入口	193百万円								
計	193								
従業員住宅資金借入口	208百万円								
計	208								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)										
※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料</td><td>1,088百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>155</td></tr> </table>	給料	1,088百万円	退職給付費用	155	※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>運搬費</td><td>1,210百万円</td></tr> <tr> <td>給料</td><td>1,116</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>164</td></tr> </table>	運搬費	1,210百万円	給料	1,116	退職給付費用	164
給料	1,088百万円										
退職給付費用	155										
運搬費	1,210百万円										
給料	1,116										
退職給付費用	164										

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)												
※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料</td><td>523 百万円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>494</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>75</td></tr> </table>	給料	523 百万円	研究開発費	494	退職給付費用	75	※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>運搬費</td><td>618 百万円</td></tr> <tr> <td>給料</td><td>560</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>84</td></tr> </table>	運搬費	618 百万円	給料	560	退職給付費用	84
給料	523 百万円												
研究開発費	494												
退職給付費用	75												
運搬費	618 百万円												
給料	560												
退職給付費用	84												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)												
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>16,105百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△45</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>16,059</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	16,105百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△45	現金及び現金同等物	16,059	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>27,987百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△30</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>27,957</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	27,987百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30	現金及び現金同等物	27,957
現金及び預金勘定	16,105百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△45												
現金及び現金同等物	16,059												
現金及び預金勘定	27,987百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30												
現金及び現金同等物	27,957												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 103,388千株
A種優先株式 11,362千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 318千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	A種優先株式	73	6.498	平成22年3月31日	平成22年6月30日	資本剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	デバイス (百万円)	機 器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,666	9,614	964	18,244	—	18,244
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	961	4	—	966	(966)	—
計	8,628	9,619	964	19,211	(966)	18,244
営業利益	1,628	1,460	14	3,103	(747)	2,356

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	デバイス (百万円)	機 器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,741	18,016	1,825	33,583	—	33,583
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,156	5	—	1,161	(1,161)	—
計	14,897	18,021	1,825	34,744	(1,161)	33,583
営業利益又は営業損失（△）	△22	1,670	21	1,669	(1,438)	231

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

事業区分	主要製品名
デバイス	一般整流ダイオード、ブリッジダイオード、高速整流ダイオード、サイリスタ、MOSFET、高耐圧パワーIC、省電力型電源用IC、DC-DCコンバータIC
機器	通信機器用電源装置、電力集中監視システム、情報機器用電源、成膜装置用電源、インバータ、車載用電装品、DC/DCコンバータ
その他	ソレノイド

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日 本 (百万円)	アジア (百万円)	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,530	5,180	307	225	18,244	—	18,244
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,411	3,637	—	—	9,049	(9,049)	—
計	17,942	8,818	307	225	27,294	(9,049)	18,244
営業利益又は営業損失（△）	1,992	1,142	△33	1	3,103	(747)	2,356

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日 本 (百万円)	アジア (百万円)	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,440	9,128	600	413	33,583	—	33,583
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,283	5,952	—	—	15,236	(15,236)	—
計	32,723	15,081	600	413	48,819	(15,236)	33,583
営業利益又は営業損失（△）	235	1,475	△50	9	1,669	(1,438)	231

（注）国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

（2）本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

① アジア …… タイ、シンガポール、フィリピン、中華人民共和国、インドネシア

② 北米 …… 米国

③ 欧州 …… 英国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,616	530	514	15	8,676
II 連結売上高（百万円）					18,244
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	41.8	2.9	2.8	0.1	47.6

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	13,816	1,056	952	17	15,843
II 連結売上高（百万円）					33,583
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	41.1	3.2	2.8	0.1	47.2

（注） 1. 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(2) 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

- ① アジア …… タイ、シンガポール、フィリピン、中華人民共和国、インドネシア
- ② 北米 …… 米国
- ③ 欧州 …… 英国
- ④ その他 …… ブラジル

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部が取り扱う製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「デバイス事業」、「モジュール事業」及び「システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、ダイオード、サイリスタ、MOSFET及び高耐圧パワーICなどを生産しております。「モジュール事業」は、車載用電装品、インバータ及びDC/DCコンバータなどを生産しております。

「システム事業」は、通信機器用電源装置及び情報機器用電源などを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバイス 事業	モジュール 事業	システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,774	16,066	7,452	42,292	2,979	45,271	—	45,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,982	31	—	2,014	—	2,014	(2,014)	—
計	20,756	16,098	7,452	44,307	2,979	47,286	(2,014)	45,271
セグメント利益	3,058	1,500	633	5,192	239	5,431	(1,120)	4,311

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバイス 事業	モジュール 事業	システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,416	8,210	4,042	21,670	1,596	23,267	—	23,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	945	18	—	964	—	964	(964)	—
計	10,362	8,229	4,042	22,634	1,596	24,231	(964)	23,267
セグメント利益	2,200	453	448	3,102	113	3,215	(508)	2,707

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 294.62円	1株当たり純資産額 279.60円

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △22.34円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 23.16円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,949	2,475
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	87
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,949	2,387
期中平均株式数(千株)	87,255	103,071

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 15.47円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 15.38円	1株当たり四半期純利益金額 15.82円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,357	1,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	44
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,357	1,630
期中平均株式数(千株)	87,784	103,070
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	507	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

新 電 元 工 業 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 治也	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上倉 要介	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐澤 正幸	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新電元工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新電元工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月13日開催の取締役会において、第三者割当によるA種優先株式の発行を決議し、平成21年10月29日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

新 電 元 工 業 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江口 潤	Ⓔ
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上倉 要介	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐澤 正幸	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新電元工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新電元工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。